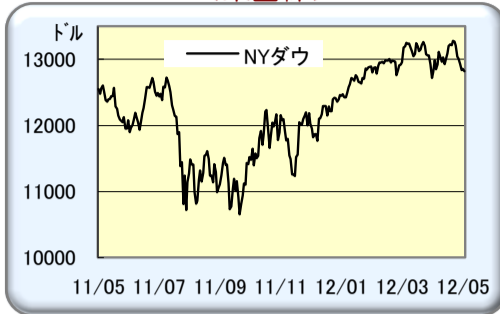


1. 日米株式と円/ドルの推移

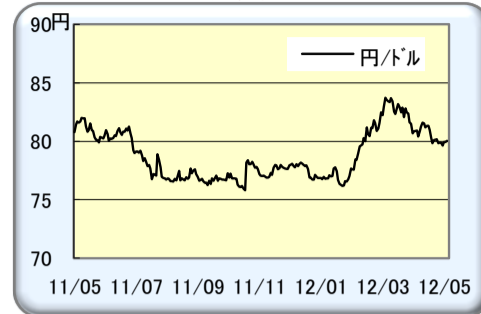
<日本株>



<米国株>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

| | 単位 | 2011/12/30 | 2012/4/30 | 2012/5/11 | 過去3年高値 | | 過去3年安値 | |
|------|----|------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|------------|
| | | (前年末) | (前月末) | (前週末) | 水準 | 日付 | 水準 | 日付 |
| 日経平均 | 円 | 8,455.35 | 9,520.89 | 8,953.31 | 11,408.17 | 2010/4/5 | 8,135.79 | 2011/11/25 |
| NYダウ | ドル | 12,217.56 | 13,213.63 | 12,820.60 | 13,338.66 | 2012/5/1 | 8,087.19 | 2009/7/8 |
| 円/ドル | 円 | 76.91 | 79.82 | 79.93 | 98.89 | 2009/6/5 | 75.35 | 2011/10/31 |

過去3年高値・安値はザラ場ベース
当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

市場予想を下回る結果となった米雇用統計や仏大統領選・ギリシャ総選挙の結果等を受けて大幅下落。日経平均は3カ月振りに9,000円を割込む。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲426.94円(▲4.55%)、TOPIXが▲34.49ポイント(▲4.35%)と市場予想を下回る結果となった米雇用統計や仏大統領選・ギリシャ総選挙の結果等を受けて大きく下落する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、証券・商品先物取引業、海運業、保険業などを中心に全業種が下落しました。GW明けとなった7日の日本株市場は、①前々週末に発表された米雇用統計が市場予想を下回る結果となったことを受けて米国景気の先行きに対して慎重な見方が強まったこと、②6日に行われた仏大統領選では現職のサルコジ大統領が破れ、ギリシャ総選挙では連立与党が過半数の議席数を確保することができなかったことを受けて欧州債務問題への懸念が一段と高まったことなどから、大きく下げて始まり、終日軟調に推移しました。日経平均では、前日比261.11円安の9,119.14円まで下落して引けました。翌8日は若干反発したものの、その後週末にかけては、③政治混迷を受けてギリシャのユーロ離脱懸念が台頭したこと、④中国貿易統計が輸出、輸入とも市場予想を下回ったことを受けて景気減速懸念が強まったこと、⑤米大手銀行が急遽デリバティブ取引で巨額の損失計上を発表したことなどから軟調に推移し、日経平均は3カ月振りに9,000円を割込む展開となりました。

3. 今週の主な予定

| 日程 | 曜日 | 国・地域 | 項目 | 前回 |
|-------|-----|------|-------------------------|-------------|
| 5月14日 | Mon | 日本 | 企業物価指数(国内)(前年比) | 4月 0.6% |
| 5月15日 | Tue | 米国 | 消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前年比) | 4月 2.3% |
| | | | ニューヨーク連銀製造業景況指数 | 5月 6.56 |
| | | | 小売売上高(除自動車)(前月比) | 4月 0.8% |
| 5月16日 | Wed | 欧州 | ユーロ圏 GDP(国内総生産)速報値 | 1-3月期 -0.3% |
| | | 日本 | 機械受注(船舶・電力除民需)(前月比) | 3月 4.8% |
| | | | 第三次産業活動指数(前月比) | 3月 0.0% |
| | | | 住宅着工件数(年換算) | 4月 654千件 |
| 5月17日 | Thu | 米国 | 鉱工業生産(前月比) | 4月 0.0% |
| | | 日本 | GDP(国内総生産)速報値(実質 前期比年率) | 1-3月期 -0.7% |
| | | 米国 | フィラデルフィア連銀製造業景況指数 | 5月 8.5 |
| | | | 景気先行指標総合指数 | 4月 0.3% |

| 決算発表予定 他 | 国 | 内容 |
|----------|----|---|
| | 日本 | 決算発表 : 5/14 東京電力、王子製紙、住友不動産、大日本印刷 5/15 みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、イーザイ 5/16 クレディセゾン、テレビ東京ホールディングス 5/18 東京海上ホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングス、大王製紙 |
| | 米国 | 決算発表 : 5/15 JCペニー 5/17 アプライド・マテリアルズ、ウォルマート・ストアーズ 5/18 ウィリアムズ・ソノマ |

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

中国人民銀行が預金準備率を引き下げたことやテクニカル的な売られ過ぎ感から自律反発の可能性はあるも、ギリシャを中心に欧州問題は混迷を深めていることから、上値の重い展開を想定する。

今週の日本株市場は、前週の土曜日に中国人民銀行が預金準備率を0.5%引き下げたことや、日経平均の25日移動平均(5/11現在9,457円)からの乖離が▲5%超に達し、騰落レシオ(25日)も70%を割るなど、テクニカル的な売られ過ぎ感からの自律反発はあると予想していますが、再選挙がほぼ決定的となったギリシャを中心に、ドイツでは与党のCDU(キリスト教民主同盟)が州議会選挙で歴史的な大敗を喫するなど欧州問題は混迷を深めていることから、上値の重い展開を想定しています。経済指標では、米国で15日に発表される小売売上高、ニューヨーク連銀製造業景況指数、16日の住宅着工件数、鉱工業生産、17日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、欧州では15日のユーロ圏のGDP(国内総生産)速報値、日本では16日の機械受注、17日のGDP速報値が重要と考えています。また、日本の決算発表では、15日のみずほフィナンシャルグループをはじめとしたメガバンク、18日の東京海上ホールディングスなどに注目しています。